

事業報告

第 9 期

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

名古屋港埠頭株式会社

第9期 事業報告

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

1 株式会社の状況に関する重要な事項

(1) 事業の経過及びその成果

令和2年度の東海地域における総合的な景況判断は、年度当初から新型コロナウイルス感染症の影響により主力の輸送機械の生産が減少したことから厳しい状況が続きましたが、夏以降から徐々に持ち直しの動きがみられました。

背後圏の厳しい経済・産業活動が続くなか、名古屋港の令和2年度のコンテナ取扱個数は年度終盤に持ち直したものの、月間の取扱個数が令和3年1月まで連続して前年度を下回ったことにより、前事業年度比9.1%減の2,504,638TEU(当社調べ)となりました。

特に従量料金制により運営している飛島ふ頭北・南コンテナターミナルのコンテナ取扱個数は前事業年度比30.0%減の366,893TEU(当社調べ)となり、売上高計画額を大きく下回る結果となりました。

こうしたなか、今期は、令和元年度から令和3年度までを計画期間とする中期経営計画の2年目となり、経営目標の実現や各種施策に取り組みました。令和2年度の主な経営目標の達成状況としては、利用者満足度が79%(平成30年度67%、令和元年度69%)、NCB岸壁改良工事期間中の飛島ふ頭東側ターミナル利用率の維持がコンテナ取扱個数83.5%及び航路数104.3%、ターミナルの利用効率化等による飛島ふ頭東側ターミナル消費電力が6.5%低減、環境配慮型照明の導入等によるフェリーターミナルビル消費電力が8.9%低減と目標達成に向けて着実に進みました。一方、管理運営費の低減については、経営体制の一層の強化を図るための組織体制の見直しにより0.7%の増加となりました。

国によるNCBコンテナターミナルR1岸壁改良工事は順調に進捗し、その関連の既存構造物撤去工事に伴う鋼管杭等発生材売却により約3,000万円の収益を得ました。

また、鍋田ふ頭コンテナターミナルにおいて、名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)(以下、「NUCT社」)が国の補助採択を受けて遠隔操作RTGの導入を進めており、これに必要となる大規模な施設修繕整備に当社も協力してまいりました。

さらに、中部圏の経済・産業活動や人々の暮らしを支える物流機能の一翼を担う当社業務の重要性に鑑み、組織基盤の強化や業務執行体制の安定性確保のため、新たに固有社員3名(事務2名、技術1名)を採用しました。

当期の売上高は4,257,257千円(前事業年度比8.4%減)、営業利益は878,221千円(前事業年度比23.8%減)、経常利益は943,278千円(前事業年度比18.1%減)となりました。

また、当期純利益は649,572千円(前事業年度比21.7%減)となりました。

各事業の概要は以下のとおりです。

① 外貿コンテナ埠頭事業

当社の外貿コンテナ埠頭事業は、飛島ふ頭東側(飛島ふ頭北・NCB・飛島ふ頭南)、鍋田ふ頭(T1、T2(岸壁除く。))及び飛島ふ頭南側(TS2(岸壁除く。))の各コンテナターミナル及び鍋田シャープールの管理運営を行っています。

これらのうち飛島ふ頭北・飛島ふ頭南コンテナターミナルについては、名古屋四日市国際港湾㈱（以下、「名四港湾㈱」）から借り受けて運営を行い、一方、NCB、鍋田ふ頭及び飛島ふ頭南側コンテナターミナルについては、名四港湾㈱に貸し付けを行ってまいりました。

主な維持修繕等工事は、飛島ふ頭東側コンテナターミナルにおいて、電気設備補修、ヤード舗装かさ上げ工事等、鍋田ふ頭コンテナターミナルにおいて、埠頭保安設備の更新や防舷材・受衝板取替等を行うとともに、各ターミナルのヤード補修工事などを実施しました。

以上により、売上高 3,997,167 千円（前事業年度比 8.7%減）、営業利益 771,255 千円（前事業年度比 30.8%減）となりました。

②フェリー埠頭事業

当社のフェリー埠頭事業は、空見ふ頭のフェリーターミナル（V1, V2）及び荷さばき施設等の管理運営を行っています。

V1 バースについては、フェリー利用の需要が見込まれないため、引き続きひき船を係留する施設として隣接する荷さばき地の一部とともに暫定的に貸し付けるとともに、新たに荷さばき地の一部を太平洋フェリー㈱と㈱大森廻漕店に貸し付けることになりました。

主な維持修繕等工事は、可動橋油圧ユニットの更新や連絡橋他の LED 照明化などを実施しました。

以上により、売上高 260,090 千円（前事業年度比 3.6%減）、営業利益 106,965 千円（前事業年度比 187.7%増）となりました。

（2）財産及び損益の状況

区 分	区 分	第 6 期 平成 30 年 3 月期	第 7 期 平成 31 年 3 月期	第 8 期 令和 2 年 3 月期	当事業年度 令和 3 年 3 月期
	会計 期間	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日
売上高	(千円)	5,404,362	5,167,276	4,647,414	4,257,257
営業利益又は 営業損失(△)	(千円)	1,329,420	1,232,681	1,151,991	878,221
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	1,386,834	1,237,614	1,152,193	943,278
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	831,973	839,296	829,870	649,572
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		6,087 円 11 銭	6,140 円 68 銭	6,071 円 72 銭	4,752 円 57 銭
総資産	(千円)	15,110,756	15,166,671	14,414,623	14,631,492
純資産	(千円)	9,131,673	9,970,969	10,800,840	11,450,412

(3) 対処すべき課題

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、名古屋港のコンテナ取扱貨物量やフェリー旅客数が減少しました。依然として、新型コロナウイルス感染症の拡大が我が国経済や港湾物流へ影響を及ぼすことが懸念されるものの、ワクチン接種も進んでおり、経済活動の回復が期待されるところです。

当社の関連においては、従量料金制により運営している飛島ふ頭北・南コンテナターミナルにおける令和2年度の収入は大幅な減収となりましたが、主要貨物を取り扱う製造業は比較的早期に回復してきていることもあり、一層のサービスの向上とコスト低減の両立を図りつつ、収益の回復に努めます。

また、国によるNCBコンテナターミナルの岸壁増深改良工事が進められており、令和元年度からR1バースの岸壁及びガントリークレーンが利用できなくなっていることから、令和4年度に予定されている新R1岸壁の供用開始まで引き続き飛島ふ頭東側全体で補完しつつ、利用率を低下させないよう対応してまいります。

さらに、飛島ふ頭南コンテナターミナルでは、名四港湾㈱によって整備されていた4基目の大型ガントリークレーン(20列、8段積み、ツインスプレッド)が完成し、昨年10月から当社が借り受けて運営を開始しています。これにより、ツインスプレッドを装備した新型かつ大型クレーンでの4基荷役体制が可能となったことから、オペレータに対して一層の荷役の効率化を促してまいります。

一方、当社が所有・管理する施設の老朽化が顕在化しており、将来の利用を見据えた改修・修繕計画の検討が必要となっています。今年度もフェリーターミナル前面泊地浚渫工事など、自己資金による大規模維持修繕工事が増加する見込みであることから、一層の整備コスト・管理コストの低減を図り健全な経営を維持できるように取り組んでいくとともに、固有社員の育成・強化の取組を継続して組織基盤の強化や業務執行体制の安定性確保を図って活力ある組織運営の実現を目指します。

(4) 主要な事業内容

- ①外貿コンテナ埠頭及びフェリー埠頭等の建設、賃貸及び管理運営
- ②外貿コンテナ埠頭及びフェリー埠頭等の円滑な利用を促進するために必要な施設の建設、賃貸及び管理運営
- ③コンテナ蔵置施設等物流施設及び荷役機械等荷役施設の整備、賃貸及び管理運営
- ④港湾振興に寄与する集荷・集客事業の企画、実施
- ⑤港湾振興及び港湾施設の強化に寄与するための調査、研究
- ⑥前各号に附帯関連する一切の事業

(5) 主要な事業所及び従業員の状況

①主要な事業所

本社 名古屋市港区空見町40番地
 港湾会館事務所 名古屋市港区港町1番11号 (名古屋港湾会館4階)
 飛島事務所 海部郡飛島村東浜二丁目25番地
 (飛島ふ頭北コンテナターミナル管理棟2階)

②従業員の状況

従業員数	平均年齢
44名	45.5歳

注 従業員数には、臨時雇用者数は含まれておりません。

(6) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入残高
名古屋港管理組合	1,978,571千円
株式会社 三菱UFJ銀行	340,497千円

(7) 株式に関する事項

①発行可能株式総数 150,000株

②発行済株式総数 136,678株

③株主の状況

株主名	持株数(持株比率)
名古屋港管理組合	136,078株(99.56%)
名古屋港運協会	200株(0.15%)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社	200株(0.15%)
飛島コンテナ埠頭株式会社	200株(0.15%)
合計	136,678株(100%)

(注) 持株比率は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(8) 会社役員に関する事項

①取締役及び監査役の状況

地位	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	服部明彦	名古屋港管理組合 専任副管理者 名古屋四日市国際港湾株式会社 取締役副社長
代表取締役専務	惠飛須朗	—
常務取締役	寺島彰宏	—
取締役	河合伸和	名古屋港管理組合 総務部長
取締役	錦見桂司	名古屋四日市国際港湾株式会社 専務取締役
社外取締役	後藤正三	名古屋港運協会会長

社 外 取 締 役	飯 田 輝 智	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社 代表取締役社長
社 外 取 締 役	粕 谷 悟	飛島コンテナ埠頭株式会社 代表取締役社長
監 査 役	柴 垣 幹 夫	名古屋港管理組合 港営部担当部長(関連事業担当)

注1 取締役のうち、後藤正三、飯田輝智及び粕谷悟は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

注2 令和2年6月30日開催の第8期定時株主総会において、寺島彰宏氏が取締役に選任され、同日付で就任いたしました。

注3 令和2年6月30日開催の第8期定時株主総会において、柴垣幹夫氏が監査役に選任され、同日付で就任いたしました。

②社外取締役にに関する事項

氏 名	主な活動状況
後 藤 正 三	当事業年度内の任期中に開催された取締役会6回のうち6回に出席し、主にこれまでの経歴を通じて培った知識・見地から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
飯 田 輝 智	当事業年度内の任期中に開催された取締役会6回のうち6回に出席し、主にこれまでの経歴を通じて培った知識・見地から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
粕 谷 悟	当事業年度内の任期中に開催された取締役会6回のうち6回に出席し、主にこれまでの経歴を通じて培った知識・見地から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。

③役員報酬等の額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	2	14,992 千円
計	2	14,992 千円

注1 期末現在の人員は、取締役8名、監査役1名ですが、支給人員と相違しているのは次の理由によります。

(ア) 取締役にについては、期末現在無報酬の取締役が6名存在すること。

(イ) 監査役については、無報酬であること。

注2 令和2年6月30日開催の第8期定時株主総会において、取締役報酬総額を年額20,000千円以内と決議いただいております。

2 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人名称 有限責任監査法人 トーマツ

(2) 報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	7,150 千円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	7,150 千円

(3) 解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断し監査役の同意を得た場合、又は監査役から請求があった場合には、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的とします。

監査役は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に対し会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的とすることを請求します。

また、監査役は、会計監査人が会社法第 340 条第 1 項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、会計監査人を解任します。この場合において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告します。

3 業務の適正を確保する体制の整備に関する決定又は決議の内容の概要

当社は、内部統制システムの整備に係る基本方針に関する規則を平成 24 年 12 月 5 日開催の取締役会において決議し、業務の適正を確保するための体制等を以下のとおり整備しております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

①取締役は、会社の企業活動のあらゆる場面において、法令及び定款を厳格に遵守する。

②業務の適正を確保する体制を確立するため、総務部担当取締役をコンプライアンス担当役員とし、コンプライアンス担当役員は、監査役と協力して未然に法令及び定款の違反を防止する。

③取締役は、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見したときには、直ちに取締役会に報告し、適切な処置をする。

④監査役は、コンプライアンスの運用に問題があると認めるときには、取締役会において意見を述べるとともに、その改善策の策定を求めることができる。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

①取締役の職務執行に係る情報については、文書等取扱細則に基づき保存及び管理を行う。

②情報公開規程において、閲覧の条件等を明確にするとともに、これに適合した文書は、常時閲覧できるようにする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①リスク管理体制を確立するため、総務部担当取締役をリスク管理担当役員とする。全体的なリスク管理に係る対応は総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が対応する。

②必要に応じて、規程及び指針の制定、教育研修の実施並びにマニュアルの作成及び配布等を行う。

③不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損害の発生を最小限にとどめる体制を整える。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①取締役会において経営計画を策定し、当該経営計画に基づき、取締役は職務を執行する。

②取締役の職務の執行を迅速かつ効率的にするため、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織、業務分担及び責任者等の職務権限を事務決裁規程等において定める。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

①使用人が業務を行うに当たり法令及び定款を遵守するための体制を整備し、併せて使用人に対するコンプライアンス教育研修及び啓発活動を行う。

②会社の事業活動において法令及び定款の違反等の発生及びその可能性のある事項を早期に発見し是正するための内部通報規則を整備し、使用人及び関係者からの報告体制を整える。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

①監査役の職務を補助すべき使用人は、監査規程に基づく社員を充てる。

(7) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

①監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動や懲戒を行うときは、あらかじめ監査役と協議する。

(8) 取締役会及び使用人が監査役に報告をするための体制

①取締役は、取締役会規則の規定に従い、会社の業務執行の状況その他必要な情報を取締役会において報告又は説明する。

②取締役及び使用人は、法令及び定款の違反等の事項に加え、会社の信用若しくは業績について重大な被害を及ぼす事項又はそのおそれのある事項を発見した場合にあっては、監査役に対し速やかに当該事項を報告する。

(9) 監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①監査役は、職務の執行に当たり必要となる事項について、取締役及び使用人に対して随時その報告を求めることができる。当該報告を求められた者は、速やかに当該報告を行う。

②監査役は、代表取締役社長及び取締役並びに会計監査人と必要に応じて意見交換を行う。

(10) 当該体制の運用状況の概要

当社は、上記業務の適正を確保するための体制の整備とその適切な運用に努めております。取締役会においては、必要に応じて経営計画や諸規程の見直しを実施しており、取締役の職務が効率的に行われる体制を整備しています。

また、リスク管理に係る対応については、リスク管理委員会において、当社が優先対応すべき重大リスク等を特定し、平成 29 年度より P D C A サイクルを活用したリスクの回避・軽減のための対応策を進めております。

一方、監査役は取締役会やリスク管理委員会に出席するとともに、代表取締役社長及び取締役並びに会計監査人と意見交換を行うことで、業務執行の状況やコンプライアンスに関するリスクを監視できる体制を整備しています。